

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1853号 2006年11月20日(月)

《 getting nervous 》

今週は取材の移動中に当たるので短めに。先週の市場で顕著だったのは、長らく続いた円安基調に弱い疑念要因が台頭して、それを反映して円相場がレンジ内ながら小刻みに上下に振れたことだろう。

ドル・円相場を見ると、比較的短時間、具体的には24時間以内に117円台と118円台を行ったり来たりした。週末のニューヨークの引けは117円台後半だったが、その直前には118円台の半ばもあったという状況。これはドル・円ばかりでなく他の通貨についても言える。ユーロ・円は150円台に定着し始めたように見えるが、しかし150円と151円を行ったり来たりするだけ。ポンド・円も同じような状況。

これは市場の先行き感が今までに比べて対立感を強めていることを意味する。今までは「円金利安と諸外国通貨金利高による金利差」と「北朝鮮情勢の緊迫化」で円安センチメントが強かったが、最近は「日銀の金融政策の先行きに対する利上げ観測台頭」「アメリカやヨーロッパからの一部円安批判による政治的圧力の高まり」などがあって、円の先行き反発を見る向きも増えている。加えて、ドル・円以外の諸通貨に対する円安がやや一本調子で進みすぎたとの見方もある。

こうした強弱感の対立の中に円相場が巻き込まれているが故に、筆者はここ当分の円を取り巻く為替状況は、引き続き不安定なままだろうと考えている。しかし次の理由によって大きくレンジを外れることはないと思う。

1. 今までの為替相場動向に対する疑心暗鬼は強まっているものの、では円をロングにするコストはと考えると、これは非常に高い。この結果、円のショートを縮めても、なかなか完全に円ロング(円買い)ポジションには傾けがたい
2. それゆえに、円高トレンドの持続性は限られ、それを繰り返し経験した投資家は円高のリミットを容易に察知して一定の円高水準で直ぐに円ショートポジションを作ろうとする
3. しかしそうは言っても、以前ほど円ショートポジションに自信があるわけではないので、円安が各国通貨に対してちょっと進んだ段階では一部のポジションについて手仕舞いを出す

という短期市場環境だろう。日本の貿易黒字とかアメリカの赤字とかのファンダメンタルズ要因もあるが、今の市場は引き続き資本移動に影響を与える要因が支配的になっているし、今後もそうだろう。

そういう観点から言うと、今週末の感謝祭、勤労感謝の日など休みの多い期間を迎えるこの時期は、不安定だがレンジを大きく離れない取引が続くと思われる。加えて、円高要因と指摘されている日銀の利上げの可能性とアメリカ、ヨーロッパでの円高圧力の可能性は、冷静に考える限り急に今以上に強まる可能性は薄いと見なすことが出来る。

例えば先に米自動車業界はブッシュ大統領との会談を持ってあたかも米業界の苦境の原因が日本車、または円レートにあるような指摘をしたがブッシュの共感を得たとはとても言えない。また、先週も指摘した通り日銀が仮に利上げをするにしても0.25%であって、それによって日本と他の諸国の金利差が大きく縮小することはない、という観点からすると大きな円高はやや遠い可能性に過ぎない。

ポジション的に言えば、今年一方的に進んだドル以外の通貨に対する円ショートの傾き解消の方が気になる。しかし、こうしたポジションの多くが「金利差を取る」というモチベーションであるとすれば、かなり長い視点からのポジション運営を最初から投資家は考えているとも考えられるので、年末だからと言って一気に解消に向かうとは考えられない。為替先物取引の分野には、最近でもソニー銀行も参入を表明しており、依然として「日銀の懸念表明にもかかわらず、取引は拡大の方向」と見て良い。

こうした諸環境を勘案すると、円相場のドル、およびその他通貨に対する今週の動きは、神経質な上下を繰り返しながらも基調レンジと見たい。

今週の主な予定は以下の通り。

11月20日(月)	10月コンビニエンスストア売上高 10月日本勢半導体製造装置BBレシオ 米10月コンファレンスボード景気先行指標総合指数 米ダラス連銀総裁講演
11月21日(火)	日銀金融政策決定会合議事録公開
11月22日(水)	10月貿易収支 9月全産業活動指数 10月全国スーパー売上高 米MBA住宅ローン申請指数 米11月ミシガン大学消費者態度指数(確報) 米リッチモンド連銀総裁講演 米債券市場短縮取引(感謝祭前日)
11月23日(木)	東京市場休場(勤労感謝の日) 米株式市場休場(Thanksgiving Day)

IAEA 理事会（～24日）

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。私がまだ日本にいた土曜日の昼前までの東京の状況は、「素晴らしい秋晴れ」でした。先週の後半はずっとそうだったような。土曜日からアメリカのデトロイトにきています。「世界の自動車産業の都」という称号はもうない都市です。

アメリカの自動車業界を見始めてから30年がたちますが、当時も今もアメリカの自動車メーカーの課題は全く変わっていない。「消費者受けする小型車をいかに作るのか」という点。これがちっともできないのです。柔軟なはずのアメリカ経済の代表選手が。で私の仮説は、「アメリカの経済システムは柔軟だが、一部のメーカーの体制、置かれた環境は極めて硬直的だ」というものです。これを含めて、いろいろアメリカを見直そうというのが今回のアメリカ取材の目的です。

また皆様にも役立つレポートが書ければと思います。なお今回の取材の成果は、来年の1月1日の午後10時から2時間のNHKBS1の「地球特派員スペシャル」で放送されます。

それでは皆様には、良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》